

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品：先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について  
固定資産の減価償却は、定額法により償却しているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法により償却している。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。  
賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。
- (4) 税効果会計の適用について  
税引前の当期一般正味財産額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小 計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,684,063	1,994,841	1,557,360	13,121,544
維持管理積立金	231,718,000	700,000,000	-	931,718,000
第Ⅱ期最終処分場	2,342,128,249	-	298,055,857	2,044,072,392
第Ⅱ期浸出水処理施設	637,000,497	-	140,661,279	496,339,218
小 計	3,223,530,809	701,994,841	440,274,496	3,485,251,154
合 計	3,233,730,809	701,994,841	440,274,496	3,495,451,154

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小 計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	13,121,544	-	-	(13,121,544)
維持管理積立金	931,718,000	-	-	(931,718,000)
第Ⅱ期最終処分場	2,044,072,392	(953,996,282)	-	(1,090,076,110)
第Ⅱ期浸出水処理施設	496,339,218	(231,648,271)	-	(264,690,947)
小 計	3,485,251,154	(1,185,644,553)	-	(2,299,606,601)
合 計	3,495,451,154	(1,195,844,553)	-	(2,299,606,601)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
焼却施設	4,083,913,936	3,470,912,502	613,001,434
防災調整池施設	284,679,268	150,414,249	134,265,019
埋立処分場	474,574,579	347,873,888	126,700,691
放流管設備	195,977,485	114,867,199	81,110,286
ロードヒーティング設備	64,635,160	61,396,543	3,238,617
水質監視井戸設備	5,897,013	4,542,701	1,354,312
保 管 庫	82,103,524	26,239,179	55,864,345
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,708,613	183,941
公園等付帯設備	146,367,224	125,278,107	21,089,117
水処理施設	586,293,245	473,221,254	113,071,991
第Ⅱ期最終処分場	2,918,895,222	829,044,061	2,089,851,161
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,240,467,635	594,432,960	646,034,675
車両運搬具	36,412,533	35,960,455	452,078
什器備品	18,765,964	17,348,196	1,417,768
有形固定資産 計	10,160,875,342	6,273,239,907	3,887,635,435
ソフトウェア	17,374,167	16,812,401	561,766
無形固定資産 計	17,374,167	16,812,401	561,766
合 計	10,178,249,509	6,290,052,308	3,888,197,201

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	695,199,875	-	102,377,599	592,822,276	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	695,199,875	-	102,377,598	592,822,277	指定正味財産
モニタリング事業費補助金	環境省	-	378,000	378,000	-	
合 計		1,390,399,750	378,000	205,133,197	1,185,644,553	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	204,755,197

7 税効果関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	447,893
未払法人事業税否認	6,447,422
評価性引当額	0
繰延税金資産(流動資産)	6,895,315
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,723,755
減価償却超過額	28,707,215
評価性引当額	0
繰延税金資産(固定資産)	33,430,970
繰延税金資産合計	40,326,285

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額	-	500,510,777	500,510,777
法人税、住民税及び事業税	-	66,957,700	66,957,700
法人税等調整額	-	△ 7,412,599	△ 7,412,599
当期一般正味財産増減額	-	440,965,676	440,965,676